

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県角田市
本事業の担当部局名 総務部まちづくり推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	角田市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)	4,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「角田市第6次長期総合計画」を策定し、計画的な取組を進めてきた。 「市民力・将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」、「地域共生・ともに生き、活かし合うまちづくり」等を基本的視点と定め、定住確保のため、子育てしやすい環境づくりとして、18歳まで医療費助成、出産支援及び不妊治療費補助、令和6年度から給食費・保育料の無償化を行っている。 また、「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(結婚新生活支援事業)」を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「角田市第6次長期総合計画」(令和4年3月議決)において、「結婚新生活支援事業」は、「第2章第2節 子育てしやすい環境づくり」の「(1)子育て支援の推進」および「第6章第2節 快適な住環境の整備」の「(1)快適な居住環境づくり」に位置づけられる。 「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(結婚新生活支援事業)」を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p>				

1. 概要

【対象費用】

<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
-------------------------------------	--------	--------------------------	-----------	-------------------------------------	--------	-------------------------------------	------

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	所得要件なし
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	・夫婦の合計所得が500万円未満の場合、各費用に係る合計が30万円 ・夫婦の合計所得が500万円以上の場合、各費用に係る合計が20万円(※要件緩和分は自治体単費にて実施)
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	・夫婦の合計所得が500万円未満の場合、各費用に係る合計が30万円 ・夫婦の合計所得が500万円以上の場合、各費用に係る合計が20万円(※要件緩和分は自治体単費にて実施)

【その他独自要件】

--	--

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	14		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	世帯
	その他	14	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

新規世帯見込: 13件
 継続補助見込: 0件
 【市独自要件】
 新規世帯見込: 1件
 ※要件緩和分は自治体単費にて実施
 ・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用し積算。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	14 世帯
～12月(実績)	4 世帯
1月～3月(見込)	10 世帯

【金額積算根拠】

<上限額> (29歳以下) 0 世帯 × 600,000 円 = 0 円 (その他) 14 世帯 × 300,000 円 = 4,200,000 円 (継続補助) 0 円 合計 4,200,000 円		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算> ・(39歳以下・所得500万円未満) 13世帯 × 300,000円 = 3,900,000円 ・(39歳以下・所得500万円以上) 1世帯 × 200,000円 = 200,000円 (※単費で実施) 計 4,100,000円	
--	--	--	--

3. 広報の実施予定

市広報やHPへの掲載、フリーペーパー誌への掲載を行う他、チラシの印刷(3,000部)を行い、市民への配布や各種イベントで配布。不動産業者や市内各施設へのチラシの配架を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合		%	93.3 (R13年度)	90.6 (R6年度)
	待機児童数		人	0 (R13年度)	0 (R6年度)
	学童保育・子どもの遊び場の充実に対する市民の満足度		%	50 (R13年度)	51.4 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.21 (H30～R4)	
	婚姻件数		件	58 (R6年度)	
	婚姻率			2.2 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	28.6 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R8年度)	58.8 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	70.6 (R6年度実績)	